



大正製薬株式会社



株主・投資家の皆様へ

第98期 年次報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成19年3月31日



健康増進・予防から治療まで トータルでカバーできる製薬企業を目指しています。

ドリンク剤「リポビタミンD」、風邪薬「パブロンシリーズ」など、
数々のロングセラー商品を中心に生活者に親しまれている「セルフメディケーション関連商品」。
一方、「医療用医薬品」では、世界130カ国以上で発売されているマクロライド系抗菌薬「クラリス」をはじめ、
医療現場のニーズに応える多くの医薬品を提供しています。

セルフメディケーション事業

業界のリーディングカンパニーとして、常に生活者が求める製品を提供していきます。新規事業として、健康と美の領域にもチャレンジしています。



大正製薬

医薬事業

独自の新薬を生み出すため、研究開発力を強化する一方、営業、マーケティング部門では提携による相乗効果で、成長をスピードアップしていきます。



経営理念

健康と美を願う生活者が納得する、
優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、
社会から支持される方法で、創造・提供することにより、
社会へ貢献する

ごあいさつ



代表取締役社長
上原 明

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第98期（平成18年4月1日から平成19年3月31日）の事業の概況などにつきまして、ここにご報告申し上げます。

当社では1912年（大正元年）の創業以来、生活者の身近にある製薬会社として、独自の医薬品開発、新たな健康関連商品の提供、積極的な情報提供などの努力を重ねてきました。しかし、昨今の一般用医薬品（以下、OTC医薬品）市場の縮小、健康食品等との競合の激化などによって、当社を取り巻く環境はますます厳しくなっております。そのようななか、第98期はセルフメディケーション事業における主力ブランドの売り上げ不振などにより、大幅な減収減益と大変残念な結果に終わりました。

今後、新しい時代にふさわしい取り組みをさらに強化して、再び成長路線を歩んでいく所存でございます。株主の皆様にはご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

セルフメディケーション事業

OTC医薬品業界の変化と当社の対応

OTC医薬品市場におきましては、2001年に特定保健用食品というカテゴリーが生まれ、OTC医薬品領域の外側に新しい市場が形成されました。また、生活者がメディアやインターネットなどを通じて様々な情報を得るようになり、健康へのニーズがますます多様になりました。その結果として、健康に関する選択肢は増えたものの、OTC医薬品の位置付けは残念ながら生活者にとって曖昧なものとなっており、私たちはOTC医薬品の存在感が薄れていることに危機感を強めています。

しかし、高齢社会の進行に伴い、医療費の削減が避けられない状況のなかで、OTC医薬品の位置付けは今後大きく変わる可能性が高いと思っています。具体的な動きとして、2006年6月に薬事法の改正案が可決され、2009年までにOTC医薬品販売のルールづくりが行われることになりました。これは、生活者への情報提供の強化と製品のリスクに応じた販売者を定めるものであり、OTC医薬品の安全性がより担保されることとなります。このことにより、今後、医療用医薬品として使用されていた成分のOTC医薬品への転用と新しい領域でのOTC医薬品の発売が期待され、OTC医薬品市場の活性化が予想されます。当社としても、この流れに乗り遅れることなく、多様化する生活者のニーズに合致した製品を生み出すことで、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えています。

セルフメディケーション事業 ドリンク剤の今後の展開

1999年の規制緩和によって、リポビタミンDをはじめ一部のドリンク剤が薬局・薬店以外のルート（以下、食系ルート）でも販売できるようになり、売り上げが拡大しました。しかし、ここ数年は小売店の価格競争や機能性飲料の台頭もあって売り上げは伸び悩み、さらに2006年度は食系ルートでの過剰な流通在庫を適正化するために大きく売り上げを落とす結果となりました。流通在庫の適正化は、短期的には売り上げの減少要因となりましたが、中長期的に見れば健全な流通体制に建て直すとともにリポビタミンブランドの価値向上に貢献するものと考えています。ドリンク剤の市場は縮小が続いており、今後に関しても大きな伸びを期待することは難しい状況にあります。当社は生活者のドリンク剤飲用の機会に合わせた製品ラインアップを充実させていき、積極的なブランド展開を図っていきます。

セルフメディケーション事業 新規事業

当社では2006年に、新規事業である通信販売事業を開始しました。現在、スキンケアや健康をサポートする商品をお届けしていますが、おかげさまで、長年培ってきた当社のブランド力をお客様に評価いただいております。順調に会員数を増やしています。通信販売の魅力は、お

客様とダイレクトにコミュニケーションできる点にあります。インターネットが普及し、世の中に様々な情報が氾濫するなかで、商品の長足を科学的なデータに基づいてどれだけわかりやすく伝えるか、生活者にどれだけインパクトのあるメッセージを出していけるかが重要です。通信販売の特長を生かし、製薬会社ならではの安全と安心の品質にこだわった商品を発売するとともに、有益な情報をわかりやすく提供することで、多様化する生活者の購買スタイルにも対応していきます。

医薬事業 医療用医薬品

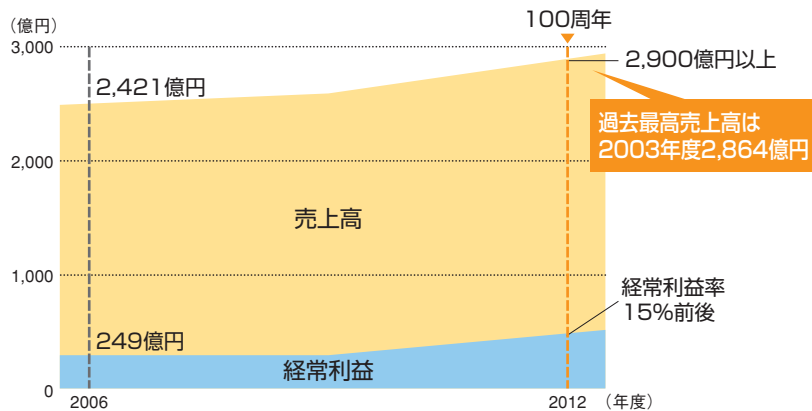
当社では、2002年に富山化学工業と資本及び業務提携を行い、医療用医薬品の営業とマーケティングについて両社の持つ機能を統合し、合併で大正富山医薬品を設立しました。この新会社は統合も完了し、成長へ向けて次のステージに入りました。現在、感染症領域、整形外科を中心とした炎症・免疫領域を重点領域として営業・マーケティング活動を展開中です。今後数年は、新しいタイプのキノロン系抗菌薬「T-3811」をはじめ、富山化学工業が創製した新薬の発売が期待されます。また、2012年以降には当社が開発した新薬の発売が期待されます。さらに、この領域での製品ラインアップを充実させるべく導入活動を行っています。

研究開発においては現在、代謝性疾患、精神疾患に重点を置いています。この領域の患者数は非常に増加して

中期連結業績目標

このたび、2012年度を最終年度とする中期連結業績目標を発表いたしました。

2012年度までの業績推移のイメージを右にお示します。



いるため、将来的にはこの領域で新薬を発売することにより医療現場のニーズにお応えするのは勿論、社会に貢献していきたいと考えています。

中期業績目標について

当社では2006年11月に初めて中期業績目標を発表いたしました。数値目標としては、創業100周年にあたる2012年度の連結売上高が2,900億円（2006年度業績2,421億円）、経常利益率15%を掲げています。ドリンク剤をはじめとする既存ブランドの再強化、新規事業・新規領域の展開、医薬事業の強化により、この目標を達成したいと考えています。なお、2006年度の業績はこの中期業績目標の発表時に想定していた数字を下回りましたが、2012年度の目標については達成できるよう、全力を尽くしていく所存です。

企業価値の向上へ向けて

私たちをはじめとするメーカーは付加価値を創造して、それを幅広く提供するところに存在意義があると考えています。当社は製薬メーカーとして、優れた医薬品、健康関連商品を創造して生活者に提案、提供することにより、社会に貢献することが企業としての存在価値であると考えています。

今、医薬品業界は大きな変化を迎えており、当社にとっても大変重要な時期にあたります。これからも、社会の変化に対応しながら、当社独自の付加価値を高め、成長を続けていくよう努力してまいります。株主の皆様におかれましても、今後も一層のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

当連結会計年度におけるセルフメディケーション関連市場は、一般用医薬品市場全体では横ばいとなったものの、天候不順によるドリンク剤市場の落ち込みに加え、風邪薬など主要薬効が引き続きマイナス成長となり、厳しい環境が続きました。一方、機能性食品等をはじめとする健康関連市場は成長が続いているものの、競争が激化しています。

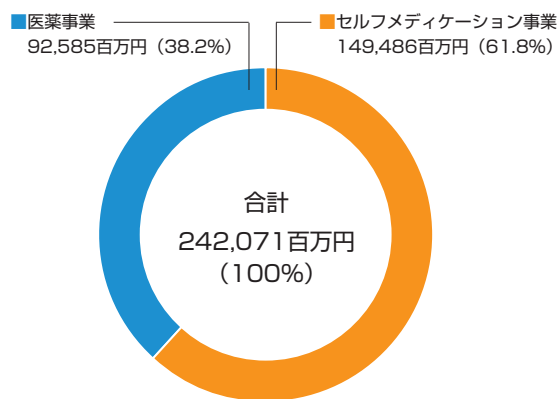
医療用医薬品市場につきましては、薬価改定、後発品使用促進など医療費適正化施策の推進により、厳しい状況が続いていますが、新薬の貢献もあり、医療用医薬品市場全体では前年比微増となりました。

そのようななか、当連結会計年度の連結業績は、売上高が2,421億円（前年比11%減収）、営業利益224億円（同52%減益）となりました。セルフメディケーション事業においては、市場要因に加えて、リボビタミンDの流通在庫調整による出荷抑制などの要因で、売上高は低迷しました。医薬事業においては、子会社である大正富山医薬品における販促活動の強化などにより、売上高はほぼ計画通りに推移しました。利益面では、売上高減少と売上原価率の上昇で、売上総利益が大幅に落ち込みました。販売費及び一般管理費においては、広告宣伝費、人件費な

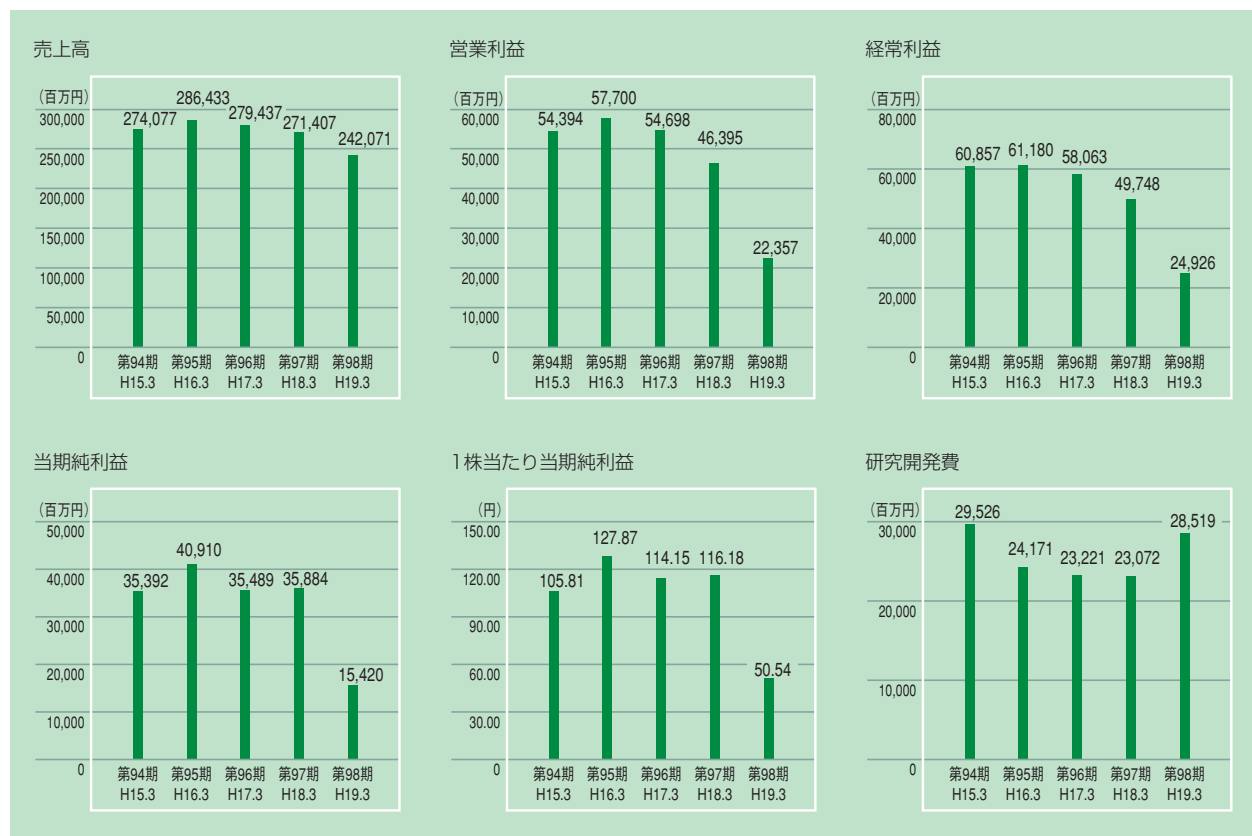
どを中心として見直しを進めましたが、開発品の導入などで研究開発費が54億円増加し、販管費全体では前年比8億円の減少にとどまりました。その結果、営業利益は大幅な減益となりました。経常利益につきましては、持分法投資損益の赤字が拡大して、249億円（同50%減益）にとどまりました。

特別利益につきましては、子会社の不動産売却により、固定資産売却益42億円を計上し、当期純利益は154億円（同57%減益）となりました。

売上高構成比（平成19年3月期）



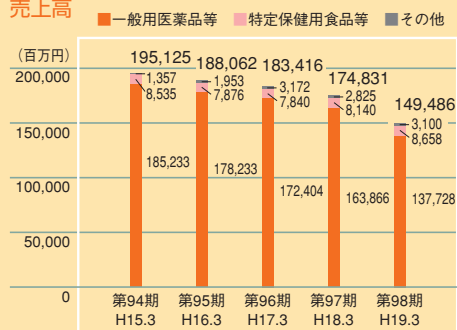
業績ハイライト（連結）



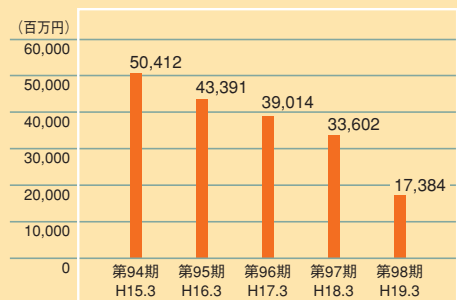
	第94期 (平成15年3月期)	第95期 (平成16年3月期)	第96期 (平成17年3月期)	第97期 (平成18年3月期)	第98期 (平成19年3月期)
売上高	(百万円) 274,077	286,433	279,437	271,407	242,071
営業利益	(百万円) 54,394	57,700	54,698	46,395	22,357
経常利益	(百万円) 60,857	61,180	58,063	49,748	24,926
当期純利益	(百万円) 35,392	40,910	35,489	35,884	15,420
1株当たり当期純利益	105円81銭	127円87銭	114円15銭	116円18銭	50円54銭
研究開発費	(百万円) 29,526	24,171	23,221	23,072	28,519

セルフメディケーション事業

売上高

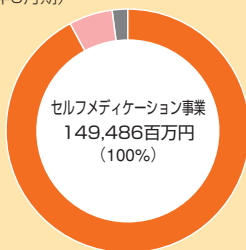


営業利益



売上高構成比 (平成19年3月期)

- 一般用医薬品等
137,728百万円 (92.1%)
- 特定保健用食品等
8,658百万円 (5.8%)
- その他
3,100百万円 (2.1%)



一般用医薬品等

ドリンク剤「リポビタンシリーズ」の売上高は、新製品「リポビタンDマクシオ」などが寄与したものの、天候不順による飲料市場の不振に加えて、流通在庫調整などの影響があり、733億円（19.7%減）と前年を割り込みました。風邪薬「パブロンシリーズ」は、暖冬により本格的な風邪の流行がみられなかったことなどから、228億円（12.6%減）となりました。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップシリーズ」は、新規ユーザーの開拓がはかどらず、88億円（26.8%減）と低迷しました。その他のブランドでは、便秘薬「コーラックシリーズ」は「コーラックⅡ」などが貢献、医薬部外品のど飴を中心とした「ヴェイクスシリーズ」は新製品「ヴェイクス メディケイテッド ドロップ ウメ風味」が寄与し、堅調に推移しました。

特定保健用食品等

特定保健用食品等の「リビタシリーズ」は、新製品を投入しましたが、競争激化などによる落ち込みをカバーできず、23億円（6.0%減）にとどまりました。また、海外におけるドリンク剤の売上高は50億円（14.9%増）でした。



その他

ホテル事業等を行う子会社売上高12億円を含めています。

トピックス リポビタンD～「ファイト・一発！」全国を縦断

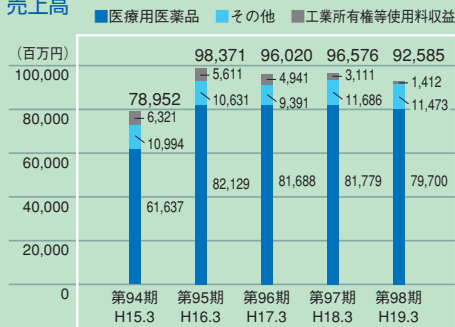
おかげさまで、リポビタンDは発売から45年目を迎え、また、「ファイト・一発！」のテレビCMキャッチコピーも30周年を迎えました。発売以来、生活者の皆様に最も愛されるドリンク剤としてトップブランドの地位を維持してきましたが、昨今、生活者の健康への意識の高まり、多様化に伴い、特定保健用食品、栄養機能食品など様々なカテゴリーとの競合が激しくなっています。そのようななか、当社ではリポビタンDがより多くの皆様の身近な存在になるよう、様々な取り組みをしています。その一つが、全国縦断キャンペーンです。2006年度は全国10都市で、無料試飲や体験型イベント（ゲーム、クイズなど）を行いました。また、2007年度

も5月より、福岡を皮切りに「リポビタンD Dチャージキャンペーン」を全国で行っています。



医薬事業

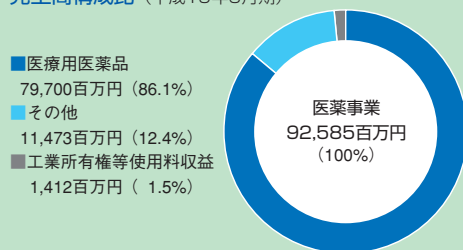
売上高



営業利益



売上高構成比 (平成19年3月期)



医療用医薬品

主力のマクロライド系抗菌薬「クラリス」の売上高は、薬価改定、後発品の発売等があったものの、2006年6月に発売された小児用ドライシロップ製剤改良品の寄与などにより、273億円（0.7%減）となりました。末梢循環改善薬「パルクス」、注射用ペニシリン系抗菌薬「ペントシリン」、ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」、注射用ニューキノロン系抗菌薬「パシル」などその他主力品は、薬価改定などの影響を受け、前年比マイナスとなりました。その他の品目では、注射用抗菌薬「タゾシン」などが堅調に推移しました。

その他

その他製品の売上高は、114億円（1.8%減）と微減でした。

工業所有権等使用料収益

米国アボット社などからのロイヤルティ収入が中心の工業所有権等使用料収益は、米国におけるクラリスロマイシン特許切れの影響で、14億円（54.6%減）となりました。



開発品の状況

当社では、研究開発の重点領域を「精神疾患」「代謝性疾患」「アレルギー性疾患」「感染症」に絞り、世界に通用する独自の新薬を発売することを目指し、研究開発を進めています。

2006年度は、国内での医療用医薬品の開発パイプライン及び製品ラインアップを充実させるため、株式会社トクホンが開発中のエスフルルビプロフェン含有消炎鎮痛外用剤（開発コー

ド：TT-063）及び中外製薬株式会社が開発中のビスフォスフォネート系骨吸収抑制剤（開発コード：CT-064）について、共同開発・販売契約を締結いたしました。海外では、日産化学工業株式会社と共同開発中の「NM-702」（閉塞性動脈硬化症治療薬）について、米国ミルフォード社（現 Indigo Pharmaceuticals, Inc.（インディゴ社））への導出契約を締結しました。

製品名・開発コード	剤形	薬効・適応症	開発段階				開発形態	オリジン
			フェーズ1	フェーズ2	フェーズ2/3	申請		
国内								
T-3811	経口	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	●				富山化学工業共同	富山化学工業
CT-064	注射	骨粗鬆症	●				中外製薬共同	ロシュ
NT-702	経口	閉塞性動脈硬化症、腰部脊柱管狭窄症に伴う間歇性跛行	●				日産化学工業共同	日産化学工業
TT-063	外用	変形性関節症、肩関節周囲炎、筋肉痛等	●				トクホン共同	トクホン
CT-064	経口	骨粗鬆症	●				中外製薬共同	ロシュ
NT-702	経口	気管支喘息	●				日産化学工業共同	日産化学工業
TS-033	経口	1型糖尿病、2型糖尿病	●				自社	大正製薬
TS-022	外用	アトピー性皮膚炎に伴う掻痒症	●				自社	大正製薬
バルクス	注射	腰部脊柱管狭窄症に伴う間歇性跛行（適応追加）	●				自社	大正製薬／三菱ウェルファーマ
海外								
NM-702	経口	閉塞性動脈硬化症に伴う間歇性跛行（米国ミルフォード社に導出）	●				日産化学工業共同	日産化学工業
TS-033	経口	1型糖尿病、2型糖尿病	●				自社	大正製薬

(2007年5月15日現在)

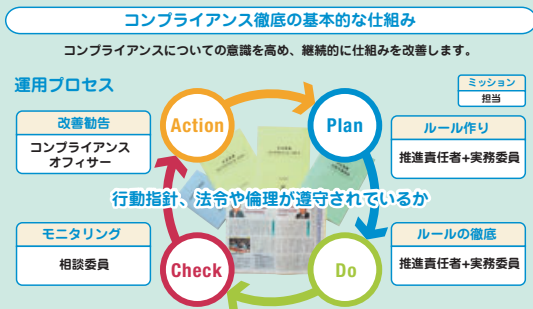
コンプライアンスへの取り組み

当社は、経営理念にある『紳商^(※)としての企業活動』という考え方を大切にしながら事業活動を展開するよう心掛けてきました。コンプライアンス活動もこの考え方にに基づき、社員が各自の職務で実践できるよう取り組みに努めています。

そのための指針として、2001年7月に「全社行動指針」を制定、その後も主要な業務分野ごとの「分野行動指針」と、さらには全ての部署で「部署別行動指針」を制定しました。

また、担当役員がコンプライアンス・オフィサーに就任し、コンプライアンス統括室を設置。全部署長を推進責任者に任命するとともに、実務を補佐する実務委員、モニタリングを担う相談委員も配置し、それぞれの役割に応じたPDCAを運用しています。

※紳商：社会・生活者の皆様に正々堂々と胸を張れるように正直・勤勉・熱心に紳士的なビジネス活動を実践する。



環境対応の推進

当社では、「環境問題」を企業活動における重要な課題の一つと位置付け、省資源、二酸化炭素排出量の削減、廃棄物の削減などの環境活動を推進しています。

2006年度におきましては新たに、総合研究所（大宮）において、医療廃棄物の追跡管理システムを導入しました。これは、総合研究所より排出する医療廃棄物の専用容器に無線ICタグを付け、その輸送や処理状況を追跡するものです。インターネットを通じて、廃棄物の処理状況をリアルタイムで把握できるようになりました。また、従来は紙であった医療廃棄物の産業廃棄物管理票（マニフェスト）を電子マニフェストに変更しました。これにより、適正処理の過程や適正処理のデータに対する透明性が確保され、同時に業務の効率化にもつながっています。

当社の環境に対する取り組みについては、毎年発行される「環境・社会活動報告書」にてご覧いただけます。



「環境・社会活動報告書2006」

生命科学関連分野への支援

上原記念生命科学財団は、医薬品をはじめとする生命科学に関する諸分野の研究を奨励し、生活者の健康と福祉の向上に寄与するため、1985年2月に設立されました。生命科学に関する研究へ従事されている方々に対して研究助成（助成金贈呈）し、研究において功績をあげられた方への褒賞（上原賞）などの活動を実施。また、国際シンポジウムの開催や国内外の若手研究者の研究留学をサポートするなど、生命科学の振興へ積極的な取り組みを行っています。助成金などについては、助成件数や金額の増加など、内容の充実に努めています。1985年度から2006年度まで22年間に贈呈した助成金（上原賞を含む）の累計額は、153億円を超えています。国際シンポジウムにつきましては、すでに8回の開催を数え、現在、第9回シンポジウムを準備中です。

さらに、当年度は、生命科学研究への理解促進のため、2007年2月に朝日新聞社と共同で公開シンポジウム「医療改革を目指して～免疫研究の最前線」を開催しました。700名の定員に対し2,200名を超える応募があり、皆様方の関心の高さを改めて実感しました。

2006年度の助成内訳は、グラフのとおりです。

助成金の合計は10億5,175万円、助成の件数は322件に上りました。

2006年度 上原賞受賞者

医学博士
大阪大学微生物病研究所 教授

審良 静男 氏

「自然免疫による病原体認識機構の解明」



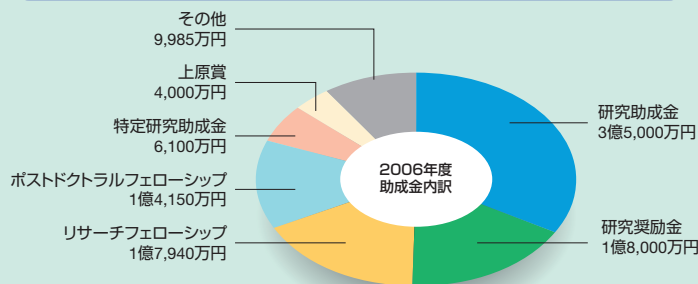
理学博士
国立循環器病センター研究所 副所長（現所長）

寒川 賢治 氏

「独自の探索法による新規生理活性ペプチドの発見とその基盤的研究：グレリンを中心として」



2006年度助成金総額 10億5,175万円



上原記念生命科学財団ホームページ

<http://www.ueharazaidan.com>

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	240,416	271,156
現金・預金	131,263	155,205
受取手形・売掛金	72,242	76,718
有価証券	2,077	3,492
たな卸資産	22,915	23,612
繰延税金資産	7,495	8,160
その他	4,422	3,967
固定資産	391,512	393,274
有形固定資産	97,796	99,041
建物・構築物	47,641	50,638
機械装置・運搬具	9,213	10,095
土地	27,389	27,233
建設仮勘定	9,019	5,853
その他	4,530	5,221
無形固定資産	7,511	10,758
投資その他の資産	286,204	283,474
投資有価証券	260,046	261,121
その他	26,158	22,352
① 資産合計	631,929	664,431

■ 連結貸借対照表について

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

連結貸借対照表の
ポイント1 総資産は、前年比325億円減少した。流動資産は、現金・預金が減少したことなどにより307億円減少、有形固定資産は12億円の減少、投資その他の資産は関係会社株式の購入等により27億円増加。

連結貸借対照表の
ポイント2 流動負債は、支払手形・買掛金の減少などにより38億円減少。固定負債は、退職給付引当金の減少などにより66億円減少。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
負債の部		
② 流動負債	53,909	57,724
支払手形・買掛金	20,380	21,798
短期借入金	225	260
未払金	13,698	14,062
未払法人税等	6,151	7,237
その他	13,453	14,366
② 固定負債	30,533	37,165
退職給付引当金	16,428	18,763
その他	14,104	18,401
負債合計	84,443	94,890
少数株主持分		
少数株主持分	—	2,176
資本の部		
資本金	—	29,804
資本剰余金	—	14,935
利益剰余金	—	515,006
その他有価証券評価差額金	—	34,065
為替換算調整勘定	—	(-) 3,193
自己株式	—	(-) 23,253
資本合計	—	567,364
負債、少数株主持分及び資本合計	—	664,431
純資産の部		
株主資本	520,409	—
資本金	29,804	—
資本剰余金	14,935	—
利益剰余金	521,167	—
③ 自己株式	(-) 45,497	—
評価・換算差額等	25,212	—
その他有価証券評価差額金	27,207	—
繰延ヘッジ損益	(-) 16	—
為替換算調整勘定	(-) 1,978	—
少数株主持分	1,864	—
純資産合計	547,486	—
負債・純資産合計	631,929	—

連結貸借対照表の
ポイント3 純資産においては、自己株式が222億円増加。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)
① 売上高	242,071	271,407
売上原価	82,224	86,408
売上総利益	159,847	184,999
返品調整引当金繰入額((-)は戻入額)	(-) 3	278
② 販売費及び一般管理費	137,493	138,325
営業利益	22,357	46,395
営業外収益	5,617	5,178
営業外費用	3,049	1,825
③ 経常利益	24,926	49,748
特別利益	4,223	9,348
特別損失	152	785
税金等調整前当期純利益	28,996	58,311
法人税、住民税及び事業税	11,857	18,625
法人税等調整額	1,938	3,892
少数株主損失	221	89
③ 当期純利益	15,420	35,884

連結損益計算書の
ポイント1 セルフメディケーション事業における売上高は1,495億円（前年比14%減）、医薬事業における売上高は926億円（同4%減）。

連結損益計算書の
ポイント2 コスト面は、広告宣伝費、人件費などを中心として見直しを進め、販管費全体で前年比8億円の減少。

連結損益計算書の
ポイント3 売上高の減少と売上原価率の上昇などにより売上総利益が大幅に落ち込んだ。経常利益は前年比50%（248億円）減、当期純利益は同57%（205億円）減。

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)	(平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,638	38,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	(-) 22,812	(-) 17,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	(-) 31,084	(-) 6,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	444	403
現金及び現金同等物の増加((-)は減少)額	(-) 23,814	14,638
現金及び現金同等物の期首残高	92,195	77,557
現金及び現金同等物の期末残高	68,381	92,195

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が290億円と前年比293億円減少したなどにより、88億円減少。法人税等の支払額が129億円(79億円減)、減価償却費は131億円となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は228億円(54億円増)。投資有価証券の取得に242億円、有形固定資産の取得に106億円使用した。一方、投資有価証券の売却及び償還による収入は74億円、有形固定資産の売却による収入は49億円。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は311億円(242億円増)。自己株式の取得による支出は218億円(216億円増)、配当金の支払による支出は92億円(15億円増)。

連結株主資本等変動計算書 (要旨) (当連結会計年度 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成18年3月31日残高	29,804	14,935	515,006	(-) 23,253	536,493	30,871	2,176	569,541
連結会計年度中の変動額								
自己株式の取得				(-) 21,826	(-) 21,826			(-) 21,826
剰余金の配当			(-) 9,246		(-) 9,246			(-) 9,246
利益処分による役員賞与			(-) 73		(-) 73			(-) 73
当期純利益			15,420		15,420			15,420
連結範囲の変更			58		58			58
持分法適用会社の増加による自己株式の増加				(-) 417	(-) 417			(-) 417
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						(-) 5,659	(-) 312	(-) 5,971
連結会計年度中の変動額合計	—	—	6,160	(-) 22,243	(-) 16,083	(-) 5,659	(-) 312	(-) 22,055
平成19年3月31日残高	29,804	14,935	521,167	(-) 45,497	520,409	25,212	1,864	547,486

■ 連結株主資本等変動計算書について

平成18年5月1日施行の会社法により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部のなかで、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その一会計期間における変動事由と変動額を、ご報告するために作成する計算書類です。

単体貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 事 業 年 度 (平成19年3月31日現在)	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	205,311	241,273
固定資産	409,631	407,864
有形固定資産	93,595	94,092
無形固定資産	7,379	10,625
投資その他の資産	308,656	303,146
資産合計	614,943	649,138
負債の部		
流動負債	37,139	43,395
固定負債	26,696	33,727
負債合計	63,835	77,123
資本の部		
資本金	—	29,804
資本剰余金	—	14,935
利益剰余金	—	516,965
その他有価証券評価差額金	—	33,563
自己株式	—	(-) 23,253
資本合計	—	572,015
負債・資本合計	—	649,138
純資産の部		
株主資本	524,055	—
評価・換算差額等	27,052	—
純資産合計	551,107	—
負債・純資産合計	614,943	—

単体損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 事 業 年 度 (平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで)	前 事 業 年 度 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで)
売上高	194,356	223,034
売上原価	65,681	70,061
売上総利益	128,675	152,972
返品調整引当金繰入額 ((-)は戻入額)	(-) 21	280
販売費及び一般管理費	107,188	107,927
営業利益	21,507	44,764
営業外収益	6,559	5,317
営業外費用	539	1,063
経常利益	27,527	49,018
特別利益	67	9,324
特別損失	129	1,394
税引前当期純利益	27,466	56,948
法人税、住民税及び事業税	8,577	16,763
法人税等調整額	2,139	4,127
当期純利益	16,749	36,057
前期繰越利益	—	1,673
自己株式消却額	—	19,894
当期末処分利益	—	17,837

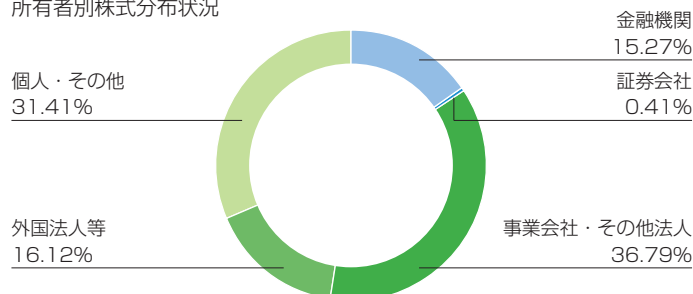
株式の状況 (平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数	普通株式	1,174,959,000株
発行済株式総数	普通株式	320,465,510株
単元株式数		1,000株
株主数		40,005名
大株主		

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
財団法人上原記念生命科学財団	43,000	14.43
上原昭二	36,614	12.29
大正製薬株式会社	22,476	—
住友化学株式会社	12,133	4.07
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	11,231	3.77
メロンバンクトリートリー クライアントツオムニバス	10,314	3.46
株式会社三井住友銀行	10,000	3.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,000	3.36
財団法人上原近代美術館	10,000	3.36
上原明	7,145	2.40

※出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号	大正製薬株式会社
主な事業内容	医薬品、医薬部外品、化粧品、食品、 雑貨などの製造ならびに販売
創業	大正元年 (1912年)
会社設立	昭和3年 (1928年)
資本金	298億円
従業員数	5,191人 (連結)、3,329人 (単体)
本店所在地	〒170-8633 東京都豊島区高田三丁目24番1号

役員一覧 (平成19年3月31日現在)

●取締役

上原昭二 (代表取締役会長)
 上原明 (代表取締役社長)
 大平明 (代表取締役副社長)
 堀田尚孝 (代表取締役副社長)
 和気秀行 (常務取締役)

佐々木賢明
 北村一泰

●監査役

古橋正裕 (常勤)
 戸山敏 (常勤)
 森川敏雄
 佃孝之

大正製薬ダイレクトのご紹介

「げんき」と「きれい」を ひとりひとりのおてもとに

当社では、2006年3月に通信販売部門「大正製薬ダイレクト」の事業を開始しました。現在、スキンケアを中心とした「ナリッシュ」シリーズ、健康を自ら管理するセルフケアを応援するブランド「ヘルスマネージ」を展開しています。

2007年4月には「ヘルスマネージ」ブランドにおいて、「からだ環境ダイエット」シリーズを発売しました。栄養バランスを考えたダイエット食品「からだ環境ダイエット バランス食」と、運動前に摂取するサプリメント「からだ環境ダイエット 燃焼の六粒」の2種類の製品を用意したダイエットサポートシリーズです。今後も、製薬会社ならではの、安全と安心の品質にこだわった商品、「大正製薬ダイレクト」を通じてお届けしていきます。



健康を考えたダイエットプログラム「からだ環境ダイエット」

「大正製薬ダイレクト」の商品は
下記の方法でご購入いただけます。

お電話 ☎ 0120-81-8428
(ハイ、ワタシノツウハン)

URL <http://www.taisho-direct.jp/>

「リポビタンファイン」新広告

～ キャッチコピーは「アィム ファィン (I'm fine)」～

2007年6月より、リポビタンシリーズ初の単独広告として、「リポビタンファイン」の広告展開を行っています。寺尾聡さん、夏木マリさん、原沙知絵さん、小栗旬さんが、家族それぞれの生活シーンのなかで「仕事にプライベートに生き生きと過ごすあなたを応援するリポビタンファイン」を表現しています。毎日の健康のために前向きな方を応援するドリンク剤として、これまで以上に幅広い方々にリポビタンシリーズを紹介してまいります。

テレビCMと連動したwebサイトでは、web限定ムービーなど様々なコンテンツがご覧いただけます。



リポビタンファインwebサイト
URL <http://lipo-club.com/>

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当の基準日	毎年3月31日
中間配当の基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先)	(〒137-8081) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 自動音声応答サービス 0120-244-479
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告掲載URL	http://www.taisho.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。



大正製薬株式会社

〒170-8633 東京都豊島区高田三丁目24番1号
TEL：03-3985-1111



この報告書は再生紙と大豆油インキを使用しています。